

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度第2回高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会
開 催 日 時	令和5年12月26日（火） 午前9時～午前10時25分
開 催 場 所	市役所4階会議室
議 題	(1) 審議（基本方針の確認） 議員報酬、市長及び副市長の給料並びに政務活動費の額について (2) その他
公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
非公開の理由	—
出席委員	6人 桑城秀樹（会長）、高塚順子（職務代理者）、北岡保之、高橋大貴、長町亘洋、奈良茂子
傍 聴 者	0人
担 当 課 及 連 絡 先	総務課    (TEL 839-2181)

### 【経過及び結果】

#### 1 追加資料の説明

前回会議において質問のあった、議員の活動状況について及び四国内の県庁所在地等の報酬審議会の開催状況等について、事務局から説明を行った。

#### 2 市長・副市長の給料の額、議員報酬の額並びに政務活動費の額について審議を行い、次のとおり意見が集約された。

##### (1) 市長・副市長の給料の額

据置き

##### (2) 議員報酬の額

据置き

##### (3) 政務活動費の額

据置き

### 【主な質疑応答】

委員) 資料10ページの議員の活動状況について、議会の出席率が93%、委員会等については92%となっている理由を説明してほしい。

事務局) 病気療養中の議員が1名おり、令和4年度については全て欠席されている。また、新型コロナウイルス感染症の感染などの理由によって、どうしても出席できなかったためであると考えている。

委員) 他市への行政視察の実績について、視察結果の説明はどこかでされているのか。

事務局) 復命書については、ホームページ等に掲載している。

委員) 行政視察に関して、香川県議会の視察が報道されたりしているが、本市の視察については公費から支出されるものなのか。

事務局) 職員の旅費規程に準じて、公費から旅費が支出されている。

委員) 政務活動費とは別に支出されるのか。

事務局) そうである。

委員) 差支えなければ、どれくらい支出されるのか教えてほしい。

事務局) 行先により運賃が違うため、一概には言えないが、例えば、常任委員会視察であれば、一人当たり10万円ほど予算計上している。

委員) 旅費は、実費が支出されるのか。

事務局) 予算の範囲内で、職員の旅費規程に準じて金額を算出している。

委員) 14ページの表の市長の給料の自主減額について、それぞれの期間の大まかな理由を教えてください。

事務局) 平成21年4月～24年3月、平成24年10月～12月については、報酬審議会の答申で自主減額を求められたため、減額している。平成24年4月～9月、平成26年10月～12月については、職員の不祥事の関係で自主減額をしたものである。平成25年1月～26年9月までについては、市の財政状況を勘案して減額したものである。

委員) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症によるものか。

事務局) そうである。

委員) 令和3年度からは、自主減額はしていないのか。

事務局) 実施していない。

委員) 前回の審議会資料の1ページを見ると、財政力指数が年々悪化しているが、この傾向は今後も続きそうなのか。今は財政力指数が中核市の中位にあるが、このまま悪化が続くと、財政力指数についても中核市の中で順位が下がってしまうような状況なのか。

事務局) 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値であり、この数値が小さいほど、財政状況が悪い状況にあると言える。資料に記載の平成30年度から令和4年度まで、本市の状況は悪化しているが、全国の中核市の平均値も悪化の状況にある。その理由としては、高齢者が増加することにより、社会保障経費等の需要額が伸びる一方で、収入額はそれほど伸びていない状況にあるためと思われる。想定範囲にはなるが、今後もその傾向は、一定程度続くものと思われる。

委員) 他の中核市と比べて本市の悪化のスピードは速いのか。全国的に同じような状況で悪化しているのか。

事務局) 個々具体的な比較はしていないが、他の中核市も同じような状況にある。

委員) 令和2年度から3年度にかけて、財政力指数が大きく悪化した理由について、新型コロナウイルス感染症により収入減が大きかったことが指数に影響していると以前に聞いたが、今後、新型コロナウイルス感染症による影響がなくなると、改善傾向になると思ったが、やはり今後も悪化が続くというという見通しなのか。

事務局) 新型コロナウイルス感染症がどこまで影響するのか数値として把握はしていないが、影響が出てくる可能性もあると思われる。

委員) 財政力指数による順位付けでは、本市は中核市の中でも中位くらいで、月例報酬も中位くらいであるので、この順位付けからするとバランスが良い状況かと思う。もし、財政力指数の順位が大きく下がったにも関わらず、月例報酬が中位のままとなると、財政状況に対応した月例報酬としては高いのではないかという目線になるため、財政力指数の動向は気になるものである。

委員) 先ほど、事務局の説明で、中核市の報酬審議会の開催予定は16市のみだったかと思うが、開催予定がないところというのは、例えば市長から話がない限り開催されないのか。

事務局) 報酬審議会の開催頻度については、条例等で定められており、高松市の場合は年1回だが、例えば2年に1回や5年に1回のところ、また、市長から諮問されれば開催するというところもある。例えば今年度の徳島県のように、知事が交代したタイミングで開催されるような場合もある。

委員) 資料の12ページにあるように、吹田市や柏市、一宮市が既に引上げが決まっているようだが、吹田市や柏市の財政力指数は、本市と比較すると、かなり高い数値である。議員の報酬について見ると、吹田市に関しては、もともと本市よりも高かったものを更に引上げ、柏市に関しては、議員報酬については、本市より低かったものを上げる形となっている。財政力指数が本市とほぼ同じである一宮市は、議員報酬を見る限り、財政力指数や人口が本市とほぼ同じにしては、月額、年額ともに、かなり低かったため、引上げるだろうと見ていた。吹田市や柏市の引上げについては、財政状況の違いが大きく、あまり参考にならない気がした。

委員) 今回の選挙で、定数40名に対して、立候補者が52名だったかと思うが、地方でよく言われるような議員のなり手不足という状態ではなかったのだろうか。議員の中で、議員報酬がこれぐらいでは、活動が難しいというような意見はあったりするのか。

事務局) 全員に話を聞いたわけではないが、話を聞いた議員からは、平成9年から報酬額が上がっていない状況や、平成9年に議員定数が44人から40人になったことにより、議員一人当たりの役割が増えているという意味で報酬を少なく感じている議員もいるかと思う。

委員) 平成9年から報酬が変わっていないという状況は、長年、議員として活動されている方は、より強く感じる場所であるということか。

事務局) そうである。また若い議員からすると、60万8千円という金額については、結構もらっているという意識のある議員もいると思うが、例えば、子育て世代の議員になってくると、議員活動に使う費用も、生活する費用も議員報酬の中から捻出していかなければならないところもあり、60万8千円では厳しいという、中堅の議員も中にはいると思われる。

委員) 政務活動費を使っても、なお足りないということか。

事務局) そう聞いている。政務活動費の執行状況を見ても分かると思うが、令和2年度から4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、十分な活動ができていなかったが、今年度からは活発に活動しており、政務活動費を用いた視察等の議員活動は増えていると感じている。

委員) ほかに意見、質問がなければ次に進みたいと思う。

全委員) 質問なし。

事務局) ここで、市議会事務局の事務局は退席させていただく。

委員) それでは、議員報酬の市長及び副市長の額の方向性について、意見を確認していきたい。

県内の他市について、丸亀市やさぬき市は答申予定日が出ていて、坂出市、観音寺市、東かがわ市は開催予定がない。これは、先ほどの説明によると、条例で決まった期間内に行っているとのことだが、善通寺市の未定というのは定期的に開催するというを決めていないのか。

事務局) 県内他市の状況を見て、開催を判断するというを確認している。

委員) 確認だが、14ページの人事院勧告による官民較差が、平成8年には、0.95で、結果、市長の給料について、引上げ改定ということになっているが、職員に対する人事院勧告を市長の方にも同様に反映させたというイメージで良いのか。

事務局) そうである。

委員) 人事院勧告による官民較差について、令和5年度は、0.96という値が出ており、それを踏まえた審議という認識で良いか。職員については、既に条例改正されており、市長や議員についても期末手当に関しては、人事院勧告に倣って、条例改正されたのか。

事務局) 期末手当については、人事院勧告に基づいて改定されたものである。

委員) 過去、国の勧告に基づいて、職員と同時に市長の給料や議員の報酬に反映されたのが、資料にピンク色で示している部分になるのか。

事務局) そうである。なお、令和5年度の人事院勧告による引上げ改定の特徴としては、若年層に重点に置いたものであり、役職が上がるにつれて、上げ幅は小さいものになっている。

委員) 議員の場合は、そういった年齢による措置はないのか。

委員) 議員の場合は一律の報酬額で、若年者の報酬を高めにするということとは出来ない。

議員も含め、コロナ禍も明けて、様々な活動も活発になると思われる。人事院勧告を踏まえ、平成8年度など、本年度の官民較差の0.96に近い上げ幅の時には上がっているのであれば、それを参考に少し上げて良いのではないかという意見か。

委員) 過去の例から見るとそのような状況であったのかとの確認である。物価が上がっているのも間違いなく、人事院勧告はその点も反映しているはずである。他市の状況を見ると、何とも言えない状況ではあるが。

委員) 過去の高松市の状況を見る限りでは、そのような流れになっている。問題は他市との関係で、財政力指数が高いところは上げているが、財政力指数が高くない一宮市も上げていっている。他の中核市との比較をどう見るか。

委員) 全てのデータが出ているわけではないので、一概に言えないと思うが。

委員) 今後、活動範囲も広がるであろうし、物価も上昇していることから、職員と同じように、市長や議員についても、少し上げて良いのではないかという意見である。

一方で、他の中核市との比較の問題と、この人事院勧告による上げ幅が、若年層を重点的に上げており、キャリアのある人たちがそこまで上がっているわけではないという説明もあった。

徳島市と、松山市は開催予定がなく、高知市が1月中に開催という形になっているが、高知市の情報は入っているか。

事務局) 検討中であり、方向性は出てないと聞いている。

委員) 前回の資料の10ページを見ると高松市の財政力指数は0.79で、中核市中位くらいにある。市の財政状態を表すときに、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、この3つが重要な指標と聞いているが、財政力指数は62市中28位であるが、経常収支比率は42位、実質公債費

比率は41位である。3つの指標から勘案すると、必ずしも中位ではなく、少し下に位置しそうな順位である。財政力指数が改善するのであれば、別だと思うが、他の中核市も含めて、今後も悪化する傾向があり、同じような順位に位置付けられるのだろうと予想ができる。しかし、予断を許さない状況であることには間違いなく、財政状態は中核市の中では中位にあると見るのが合理的かと思う。順位が比較的低い、議員報酬を見てみると、中核市の中で、31位と中位くらいであり、財政状況による順位付けと月例報酬による順位付けは、ほぼ同じ水準にあり、財政状況の目線から見ると今の60万8千円という水準は、おかしな水準ではないと思う。

確かに、物価が上がっており、生活に関わる物価上昇はもちろん、政務活動における物価上昇にも対応しなくてはならないが、政務活動費を見てみると、本市は、毎月10万円で、順位としては28位である。平均8万8千円に対して10万円なので、平均よりは高い水準である。物価上昇に関して、発生しそうなコストアップというの、ある程度今の政務活動費の水準で吸収できるものではないかと思う。この政務活動費自体が、中核市の中でも大分低いとなると、議員活動に係るコスト上昇を吸収できないことも考えられるが、現在の金額はそれほど低い額ではないのかと思う。返還割合を見ても、全員が年間120万円全てを使い、返還額0円の人が増えたとすると、政務活動費の水準が低いという話になってくると思うが、今のところはそういった状況ではない。期末手当は0.1か月分上昇するということで、議員については年間約7万円の年収増になっており、完全な据置きではない。その中で、物価上昇分も吸収できるような状況にあるとも思う。

今、議員報酬や政務活動費の水準を上げる方向で、経済状況は動いていると思うが、それを今すぐ上げなくてはいけない報酬水準かという、私は今のところは、そうではないかと思、他の中核市の動向を見ても、据置きという判断が合理的かと思う。

委員) 結論から言うと、今回、据え置きが妥当かと思う。4月に選挙があり、まだ1年も経っておらず、ある意味、結果がまだ十分に出ていない中で、市民感情として、今、報酬を上げることが果たして適切なのかすごく難しいところである。

本市だけではなく、全国的に人口減少が激しいという新聞記事があったが、やはり恒常的に財源不足が心配されている中で、ここで上げるのはいかがなものか。

期末手当は上がっており、トータルの年収が全く上がっていないというわけではない。結論から言えば、物価上昇もあるけれども、今の時点で上げるという積極的な理由が見つからないという気はする。

また、地方自治法の改正により、議員の役割というのがある意味、明文化され、それを議員が実行できているのかという点も含め、来年度、議論ができるのであれば、何らかの変化が出てくる可能性はあるかと思う。今回はそういう意味で、据置くべきだと思う。据置きが20年近く続いてきているが、我々は据え置くのが、ベストだということは全く思っていない。今回は例年以上に、引き上げも含めた議論が積極的に行われたというようなことは、少し強めに答申文案に書いていただけると大変ありがたい。

委員) 他に意見はないか。

委員) 先ほどの意見に賛成。今年度、新人議員さんが多いということで、その辺りの様子を見るのも良いのかと思う。

委員) 活動状況をもう少し見た上で判断した方が良いのではないか。

委員) 本当は上げてあげたいと思うが、市民がどう思うか。

委員) 前回の資料の14ページの四国内4県庁所在市の市長、副市長の給料月額と年間支給額を見ると、市長は、松山市が1番、徳島市が2番、次に高松市である。一方で、副市長に関しては、総合的な市の規模の順になっているというところで、市長だけ上げるというのも難しいところである。また、年間支給額については、市の規模順になっている。四国の中で常に見たいのは、松山市の動向かと思うので、今回、松山市については、改定の予定がないということで、現状維持で良いかと思う。

委員) 基本的にはここでは月額を見るが、年額も参考にしており、実際には、松山市との比較をすることになると思う。それから言えば、据置きが妥当ではないかということか。

委員) 私の先ほどの発言の真意は、この過去の人事院勧告と給料月額の引上げ関係のデータを参考にただけで、今年度絶対に引上げ改定をすべきだというわけではない。

委員) 一つの議論として、引上げの意見は、あって良い話である。市長、副市長の給料の額、議員報酬の額については、据置きで意見集約されたが、答申にあたっては、この議論がある程度、反映されるような書きぶりを工夫して欲しい。

次に、政務活動費の額の方向性について審議したいと思う。

年間で120万円というのは、中核市の中で、一番多い水準であり、足りないというのは、数字上はまだ見えてきていないという感じは受ける。

委員) 不足しているという状況は、まだ見えていない。

委員) この返還額には実際、長期の体調不良で活動できてない方の返納が含まれていると思われる。新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、議員活動が活発になっていく、あるいは活動形態がコロナ前とは違うような形態になっているかもしれない。物価上昇の問題もあるが、それは、政務活動費をどの程度使っているのかを見ると、ある程度分かるかと思うが、今はそれが見えてこないという印象はある。市民の目線からは、もっと積極的に使って、活動して欲しいという感覚はあると思う。もっと身近に市政の報告を聞くことができたり、市民の要望を議員に言えるような場を設けることで、市民が今、何を希望しているのかを吸い上げてもらえる状況をどんどん作ってほしい。

委員) 政務活動費に関しては、領収書を全て出さないといけないため、議員からすると、これだけ活動に費用が掛かるんだということを説明し易い。議員が、もっと政務活動費を使って活動の幅を広げたいということであれば、この10万円の使い道をもっと明確にさせて、そして、この場で説明したいという議員がいらっしゃれば、話していただいたりしても良いと思う。やはり、そういうふうに使っていただかないと、我々が積極的に引上げる根拠が正直ないかなと思う。

そうなると、結局、中核市の中で、10万円とする自治体数が一番多く、これが平均でもあり、良いのではないかという結論にならざるを得ない。この10万円をいかに使うかをもっと可視化していただく努力を求めたいと思う。

委員) 松山市や徳島市、高知市と政務活動費を比べると、徳島市は本市より低く、松山市が月額で2千円ほど高いことが分かる。我々が議員に接する機会が非常に少なく、どのように活動しているのかがよく分からないという話が前回出た。議員、特に新人の議員の活動状況を知りたいと思うが、審議会に来てもらうのもおかしな話である。

委員) 披露する場があれば良いと思う。

委員) 例えば、市の議員は分からないが、県の議員は、様々な会を定期的に自前で開き、県民に説明している。先に話に出たように、視察結果などを報告する会などを、どんどん設けていけば、市民もよく理解でき、選挙の時以外にも、活動状況がよく分かると思う。そのために費用が掛かるのであれば構わない。街頭演説や会報、新聞などしか、接触がないので、市民にとっては活動状況が分かりにくい。

委員) 市議会レポートは、中身が代わり映えない部分もある。そういうものこそ、議員が自分の政務活動費の用途や報酬についてどう思っているかなどの意見を出せるようなページがあれば良いと思う。議員側から発信するとなると、難しいところもあるため、その見せ方の工夫も必要だと思う。

街頭で政務活動費が足りていないことを、自分が議員であれば、市民に向かって言いづらい部分もあるため、市議会レポートなど伝える手段があればいいなと個人的には思う。そうすることで、議員になろうという若い人たちも出てくるのではないかと思う。画一的なものを毎年、定期的に出しても、魅力的に感じないところもあるのではないか。

委員) 政務活動費は、使用の基準が明確になっているのか。

事務局) 使途基準運用指針というのが改正され、直近では、令和3年4月にも一部改正を加えている。

この指針については現在、ホームページでも公表しているところである。

委員) 政務活動費は年2回、6か月分の60万円がまとめて支給されていると思うが、上期で1回精算されるのか。

事務局) 年間での精算である。

委員) 年間120万円の予算があって、それを使いきっているのが7人。それを上げたところで、使い切れない人たちが33人いる。

委員) 結構多いと感じる。半数以上が使いきっていない。ちょっと問題だとも思う。積極的に使ってほしい。満額使っていただいて、活発に活動してもらいたい。

委員) 議論も出つくし、政務活動費の額に関しては、据え置きという方向で意見が集約された。ただし、新人の議員も増えたことで、市民ともっと接して、市民の意見を吸い上げられるよう、活発に活動して欲しい。

事務局においては、本日の審議内容を踏まえて、次回、答申(案)を示してほしい。